

就学援助などにも打撃

生活保護引き下げストップ

国会内集会



生活保護引き下げを何としても止めよう
とつめかけた参加者19日、国会内

「STOP!生活保護 決めています。201

「STOP!生活保護引き下げ」アクションは19日、国会内で「生活保護の引き下げに正義はあるのか!?」と題した緊急院内集会を開き280人が参加しました。

NPO法人さいたまユースサポートネットの青砥恭代表が、就学援助から見た子どもの世界の格差と貧困について特別報告。就学援助制度は給食費と学用品代を補助するもので、自治体の多くは生活保護制度の最低生活費を基礎に受給基準を

決めています。2011年度は小中学生の16%にあたる156万人が利用しています。生活保護引き下げの影響を受ける当事者7人が発言しました。中学生、高校生の息子に就学援助を利用しているという女性は「自営業を廃業し、この10年間、子どもを旅行に連れて行く余裕はありません。『代わりに行けるのが修学旅行だよ』と言いついては、年間十数万円の就学援助がなくなったら打撃」と訴えまし

た。でたたかう」と決意を述べました。

宇都宮健児弁護士は「制度を審議する際には当事者の声をまず聞くべきだと思う。生存権保障を骨抜きにするもので、撤回させるま

各党の議員が参加。日本共産党の田村智子、参院議員、高橋ちづ子、衆院議員が連帯あいさつしました。